

用語集  
目次

あ行	.....	1
か行	.....	1
さ行	.....	2
た行	.....	4
な行	.....	5
は行	.....	5
ま行	.....	7
や行	.....	7
ら行	.....	7

	用語の名称	用語の意味
あ 行	アスベスト	繊維状ケイ酸塩鉱物で石綿(いしわた、せきめん)ともいう。以前は保温断熱の目的で建築物にも使用されていました。その繊維が極めて細いため、飛散し人が吸引してしまうと、肺線維症の原因や肺がんにつながるとされており、現在は原則として製造等が禁止されている。
	$\alpha$ (アルファ)線	$\alpha$ (アルファ)線は、ラジウム、プルトニウム、ウラニウム、ラドンなどの特定の放射性原子の自然崩壊によって発生するものである。 $\alpha$ (アルファ)線はその性質から紙1枚でも容易に止めることができる。そのため、 $\alpha$ (アルファ)線被曝により健康影響が現れるのは、 $\alpha$ (アルファ)線を放出する物質が体内に摂取された時(体内被曝)のみである。
	安心安全メール	春日部市が行うメール配信サービスの名称である。市内で発生した火災、大雨などによる道路通行止め、不審者出没に関する情報を提供している。登録料は無料である。
	一時(いつとき)避難場所	長期的な避難生活を伴わない一時的な避難場所であり、避難者が一時的に集合して災害の状況を確認したり、避難場所へ避難するために集合する場所である。春日部市では都市公園や学校の校庭などを指定している。
	液状化	地震によって地盤が一時的に液体のようになる現象で、小規模な場合は、地下から泥水が噴き出す程度であるが、規模が大きくなると地盤が軟弱になるため不等沈下による建物や石油タンクの倒壊や、道路の陥没、堤防の沈下等が発生する。埋立地や河川沿いの低地など、水分をたくさん含んだゆるい砂質の地盤で発生しやすい。
	X(エックス)線	X(エックス)線は、 $\gamma$ (ガンマ)線と同じ特徴を持っているが、発生の仕方が異なり、X(エックス)線は高速の電子が金属にぶつかって停止すると、電磁波の形でエネルギーが発生するものである。この現象はレントゲン博士によって1895年に初めて発見された。レントゲン博士はこの不思議な放射線をX(エックス)線と命名した。
か 行	外国人住民	通常は春日部市内にお住まいの外国人の方を指すが、本計画では、市外から通勤・通学または来訪している外国人の方も含める。
	活断層	地質学的に最近の期間(数10万年~200万年)において、地震を繰返し発生させ、今後も引き続き活動して地震を引き起こす可能性の高い断層のことである。
	$\gamma$ (ガンマ)線	$\gamma$ (ガンマ)線は、コバルト60やセシウム137などの放射性物質の自然崩壊により発生するものである。電磁波である $\gamma$ (ガンマ)線は通常の可視光線と似ているが、エネルギーや波長が異なり、太陽光線の紫外線よりはるかにエネルギーが高い。コバルト60の $\gamma$ (ガンマ)線は人体の深部まで透過できるため、がんの放射線治療に広く使用されてきた。
	義援金配分委員会	災害時に集められた義援金を、被災者に公平に分配するための計画を審議し、決定する組織である。被害を受けた各都道府県及び市町村ごとに設置される。義援金配分委員会は、都道府県を中心として、日本赤十字社などの義援金受付団体、福祉団体代表、被災者代表、ボランティア代表、学識経験者などで構成される。

	用語の名称	用語の意味
	医療救護所	災害や大規模事故が発生した場合に、被災現場等に医師会や病院から医師等が派遣され、応急的な医療活動を行うための場所である。
か 行	帰宅困難者	通勤・通学や私用などで外出し、外出先で地震が発生したために自宅に戻って来られなくなる人をいう。埼玉県は帰宅困難率を10kmまでは全員が帰宅可能、20km以上は全員が帰宅困難とし、その間は距離に比例して、帰宅困難となる割合が増えるものとしている。 本計画では、市内で災害時に交通機関等が広域に障害を受け、通常の帰宅ができなくなった者(市内の帰宅困難者)、市外で災害時に交通機関等が広域に障害を受け、通常の帰宅ができなくなった者(外出先の帰宅困難者)に区分している。
	緊急速報エリアメール	携帯電話事業者が行う、緊急地震速報や津波警報、災害・避難情報について、特定エリアの各社携帯電話に一斉に配信するサービスである。株式会社NTTドコモは『緊急速報「エリアメール」』、KDDI株式会社およびソフトバンクモバイル株式会社は『緊急速報メール』という名称となっている。 春日部市では、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社およびソフトバンクモバイル株式会社が提供する携帯電話向け配信サービスを導入し、市内の各社携帯電話に災害・避難情報を一斉配信するサービスを運用している。
	緊急輸送道路	県や市等が、人命の救助や災害応急対策活動に必要な物資、資機材、要員等の広域的な緊急輸送を行うために、事前に指定する道路のことである。指定された緊急輸送道路の管理者は、それぞれの計画に基づき、その整備を実施する。
	広域避難場所	地震発生後の火災延焼等から一時的に避難し身の安全を守る場所である。春日部市では都市公園などを指定している。
	後方医療機関	救命救急センターや災害拠点病院等の地域の中心的な病院で、医療救護所や救急医療機関等では対応できない重症者等を搬送し、治療及び入院等の救護を行う医療機関のことである。
	さ 行	災害救助法
災害対策基本法		国民の生命、身体及び財産を災害から保護し、もって、社会の秩序の維持と公共の福祉の確保に資することを目的とした法律である。1959(昭和34)年の伊勢湾台風の被害をきっかけに、防災関係法令の一元化を図るために、1961(昭和36)年に制定された。防災に関し、国、地方公共団体及びその他の公共機関を通じて必要な体制を確立し、責任の所在を明確にするとともに、計画の作成、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び防災に関する財政金融措置など災害対策の基本を定めた法律である。
災害対策従事者		災害時において、災害対策に従事した職員及び災害対策本部の要請等に基づき、災害対策に従事した者のことである。

	用語の名称	用語の意味
さ 行	災害対策本部	災害対策基本法第23条及び第23条の2に規定される、市内に大規模な災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に臨時に設置される組織である。市災害対策本部設置後は、被害規模等の情報収集・連絡を行い、その情報に基づき事態の推移に合わせた災害時応急活動を実施する。
	サプライチェーン	資材の調達から最終消費者に届けるまでの資材や部品の調達・生産・販売・物流といった業務の流れを、1つの大きな供給の鎖(チェーン)としてとらえたものである。
	指定管理者	地方自治法第244の2に規定される、普通地方公共団体が公の施設の管理を行わせるために指定する法人その他の団体のことである。 2003年の地方自治法の改正により、改正前は、公共団体、公共的団体および政令で定める出資法人に限り許されていた「公の施設」の管理運営を、地方公共団体の指定した民間企業やNPO法人などでもできるようになった。
	指定行政機関	災害対策基本法第2条第1項第3号に規定される、内閣総理大臣が、関係法に基づいて指定する行政機関のことである。内閣府、国家公安委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、消防庁、法務省、外務省、財務省、文部科学省、文化庁、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、資源エネルギー庁、中小企業庁、国土交通省、国土地理院、気象庁、海上保安庁、環境省、原子力規制委員会、防衛省が指定されている。
	指定公共機関	災害対策基本法第2条第1項第5号に規定される、独立行政法人、日本銀行、日本赤十字社、日本放送協会その他の公共的機関及び電気、ガス、輸送、通信その他の公益的事業を営む法人で、内閣総理大臣が指定するものである。
	指定地方行政機関	災害対策基本法第2条第1項第4号に規定される、指定行政機関の地方支分部局その他の国の地方行政機関で、内閣総理大臣が指定するものである。
	指定地方公共機関	災害対策基本法第2条第1項第6号に規定される、地方独立行政法人及び港湾法第四条第一項の港務局、土地改良法第五条第一項の土地改良区その他の公共的施設の管理者並びに都道府県の地域において電気、ガス、輸送、通信その他の公益的事業を営む法人で、当該都道府県の知事が指定するものである。
	自主防災組織	災害対策基本法第5条第2項に規定される、地域住民が自主的に連携して防災活動を行う団体で、自治会などの単位で結成される。平時には、防災知識の普及、地域の安全確認、自主防災訓練、防災資機材の備蓄などを行う。災害時には初期消火、救出救護、安否確認、避難場所運営への協力などを行う。災害による被害を最小限にし、いち早く立ち直るためには、地域ぐるみの協力体制が不可欠であり、自主防災組織がこの役割を果たす。
	住宅関係障害物	災害時に住宅等に流入した堆積した土石、竹木土砂等により、当面の日常生活が営むことができない状態にある障害物のことである。
	震災復興計画	震災により重大な被害を受けた場合において、春日部市の復興ならびに市民生活の再建および安定を図るため策定する計画である。

	用語の名称	用語の意味
さ 行	震度	その地点での地震の揺れの強さを示す数値で、ある場所での地震動の強さをいくつかの階級に分けて表すものである。日本では気象庁震度階級によって表され、かつては体感及び周囲の状況から推定していたが、1996年(平成8年)4月からは、計測震度計により自動的に観測し10段階に区分している。
	障害物除去	災害時には、道路損壊、崩土、道路上への落下倒壊物、放置された車両等の交通障害物により通行不可能となる道路が発生する。それらの障害物を除去、簡易な応急復旧作業をし、避難・救護・救急対策等のための初期の緊急輸送機能の回復を図ることである。道路啓開ともいう。
	水防活動	洪水または高潮により、堤防等に漏水、浸食または越水等が発生するおそれがある場合、その被害を最小限に食い止めようとする活動のことである。
	水防法	洪水又は高潮に際し、水災を警戒し、防御し、これによる被害を軽減し、もって公共の安全を保持することを目的とした法律である。1947(昭和22)年のカスリーン台風による利根川の破堤災害により水防活動及び必要な洪水予報等の重要性が改めて認識され、1949(昭和24)年に制定された。水防に関し、国、地方公共団体及び住民の役割を明確にするとともに、河川等の巡視、浸水想定区域の指定、水防警報などの水防活動、水防計画の作成などを定めた法律である。
	図上訓練	防災訓練のうち、現場での実働訓練を行わず、地図を用いて、ロールプレイング方式などにより行う訓練である。訓練者は与えられた被害状況を解決することで、応急対策業務の判断調整能力を高めることができる。
た 行	ダイオキシン類	ダイオキシン類は、工業的に製造する物質ではなく、物の焼却の過程などで自然に生成してしまう物質である。ダイオキシン類対策特別措置法第2条第1項において、ポリ塩化ジベンゾフラン(PCDF)、ポリ塩化ジベンゾーパラジオキシン(PCDD)、コプラナーポリ塩化ビフェニル(コプラナーPCB)がダイオキシン類と定義されている。
	大規模災害	災害により、ライフラインや鉄道機関等に多大な影響を及ぼし、住民に大きな被害を与える危機性をはらんでいる災害のことである。
	中央防災会議	災害対策基本法第11条及び第12条に規定される、内閣の重要政策に関する会議の一つとして、内閣総理大臣をはじめとする全閣僚、指定公共機関の代表者及び学識経験者により構成される組織である。防災基本計画の作成及びその実施の推進、防災に関する重要事項の審議、防災に関する重要事項に関する内閣総理大臣への意見の具申などを行う。
	超高層建築物	建築基準法第20条第1項第1号に規定される、高さ60mを超える建築物のことを指す。
	ツイッター	140文字以内の「ツイート」と称される短文を投稿できる情報サービスである。東日本大震災の発生時には、被害状況や避難所情報の確認のほか、電話が繋がりにくい状況での安否確認ツールとしても使われた。

	用語の名称	用語の意味
た 行	東海地震	駿河湾を中心とした東海地域で、近い将来発生大規模な地震(マグニチュード8程度)が発生すると考えられている地震の名称である。ひとたび東海地震が発生すると、その周辺では大変な被害が生じると予想されるため、静岡県全域と東京都、神奈川・山梨・長野・岐阜・愛知及び三重の各県にまたがる157市町村(平成24年4月1日現在)が、大規模地震対策特別措置法第3条に規定される「地震防災対策強化地域」として指定され、数々の防災対策の強化が図られている。
	土砂災害警戒情報	大雨による土砂災害発生の危険度が高まった時、市町村長が避難勧告等を発令する際の判断や住民の自主避難の参考となるよう、都道府県と気象庁が共同で発表する防災情報のことである。 土砂災害警戒情報は、降雨から予測可能な土砂災害の内、避難勧告等の災害応急対応が必要な土石流や集中的に発生する急傾斜地崩壊を対象としている。しかし、土砂災害は、それぞれの斜面における植生・地質・風化の程度、地下水の状況等に大きく影響されるため、個別の災害発生箇所・時間・規模等を詳細に特定することはできない。また、技術的に予測が困難である斜面の深層崩壊、山体の崩壊、地すべり等は、土砂災害警戒情報の発表対象とはしていない。
	トリアージ	災害や事故の時、多数の傷病者が同時に出た際に、早期に治療を要する重症患者を発見し、早期に適切な治療を受けさせることで、より多くの人命を救うことを目的として傷病の程度や治療の優先順位の判定をすることである。本来は戦場での負傷者の傷病の程度を判定するために使われていた言葉である。
な 行	軟弱地盤	やわらかい粘土あるいは締まっていない砂などから成る地盤の総称である。その性質上、土木・建築構造物の支持層には適さない地盤である。
	南海トラフ地震	駿河湾から遠州灘、熊野灘、紀伊半島の南側の海域及び土佐湾を経て日向灘沖までのフィリピン海プレート及びユーラシアプレートが接する海底の溝状の地形を形成する区域を「南海トラフ」といい、この南海トラフ沿いのプレート境界付近を震源とする地震を「南海トラフ地震」という。 過去には100年から200年の間隔で地震が発生していることから、現在、大地震発生の可能性が高まっており、関東地方から、東海、近畿、四国、九州地方までの広い範囲の太平洋側で、大きな被害が生じると予想されている。
は 行	防災情報システム	災害により避難された方の安否情報や災害救援ボランティアの情報等の情報をインターネットにより発信・確認できるシステムのことである。
	ハザードマップ	地震や洪水などの被害の予想区域や程度、避難場所などを地図にまとめたものである。災害に関する情報を住民にわかりやすく提供することにより、人的被害を防ぐことを主な目的に作成される。なお、水防法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、地震防災対策特別措置法により、洪水、土砂災害、地震・津波に対するハザードマップの作成が市町村の義務となっている。春日部市では、災害ハザードマップを作成し、配布している。

	用語の名称	用語の意味
	被災建築物の 応急危険度判 定	大地震により被災した建築物について、その後に発生する余震などによる倒壊の危険性や外壁・窓ガラスの落下、付属設備の転倒などの危険性を判定することにより、人命にかかわる二次的災害を防止することを目的に行う調査である。 その判定結果は、建築物の見やすい場所に表示され、居住者はもとより付近を通行する歩行者などに対してもその建築物の危険性について情報提供するものである。
は 行	被災者生活再 建支援制度	被災者生活再建支援法に基づき、自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対して、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して、被災者生活再建支援金を支給することにより、その自立した生活の開始を支援する制度である。
	被災宅地危険 度判定	災害対策本部が設置されるような大規模な地震又は大雨等によって、宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合、被害の発生状況を迅速かつ的確に把握することにより、宅地の二次災害を軽減・防止し住民の安全を確保することを目的に行う調査である。
	BCP(事業継続 計画)	Business Continuity Plan の略で、地震などの災害や事故・事件などが起きた場合に、従来の防災対策に加え、中核事業の継続・早期復旧を図るために平常時に行うべき活動並びに緊急時(災害時)の対応方法、手段などを事前に取り決めておく計画のことである。
	避難勧告	災害対策基本法に基づき市町村長等が住民に対し避難のための立ち退きを勧め促すために発令する情報である。
	避難指示 (緊急)	災害対策基本法、水防法等に基づき市町村長等が住民に対し、被害の危険が切迫したときに避難のための立ち退きをより強く促すために発令する情報である。
	避難準備・高齢 者等避難開始	事態の推移によっては避難勧告、避難指示を発令することが予想される場合に、避難行動に時間を要する高齢者や障がい者など要配慮者の避難を開始するため、その他の人は避難の準備をするために、市町村長が住民に対し発令する情報である。
	避難所運営訓 練(HUG)	HUG(ハグ)は、H(hinanzyo 避難所)、U(unei 運営)、G(game ゲーム)の略で、避難所の運営について、図上で話し合ったりしながらゲーム感覚で学ぶ訓練である。
	福祉避難場所	災害発生後に、障がい者や心身に衰えのある高齢者、乳幼児等、避難場所での生活において特別な配慮(身体的ケアやコミュニケーション支援等)を必要とする要配慮者に対する必要な生活支援等を行う施設である。
	$\beta$ (ベータ)線	$\beta$ (ベータ)線は、トリチウム(水素の同位体)、炭素 14、磷 32、ストロンチウム 90 などの特定の放射性物質の自然崩壊によって発生するものである。 $\beta$ (ベータ)線被曝により健康影響が現れるのは、 $\beta$ (ベータ)線を放出する物質が体内に摂取された時(体内被曝)のみである。

	用語の名称	用語の意味
	ベクレル(Bq)	国際単位系の放射能の単位で、原子核が1秒間に平均1個壊変する量として定義される。ウランの放射能の発見によって1903年にノーベル物理学賞を受けたフランスの物理学者ベクレル(A.H.Becquerel)の名前に由来する。
	防災会議	災害対策基本法第16条に規定される、自治体の防災対策を推進するために、市町村長をはじめとする防災関係機関の代表者、自主防災組織を構成する者、学識経験者により構成される組織である。市町村の地域に係る地域防災計画を作成し、及びその実施を推進するほか、市町村長の諮問に応じて市町村の地域に係る防災に関する重要事項を審議する。
は 行	防災士	特定非営利活動法人日本防災士機構が認証する民間資格であり、同機構では次のように定義している。 「防災士とは、“自助”、“共助”、“協働”を原則として、社会の様々な場で、防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を修得したことを、日本防災士機構が認証した人。」(「防災士教本より」)
	放射線	原子力基本法第3条では電磁波又は粒子線のうち、直接又は間接に空気を電離する能力をもつものと定義される。主な電磁波としてX(エックス)線や $\gamma$ (ガンマ)線、主な粒子線として $\alpha$ (アルファ)線や $\beta$ (ベータ)線があり、それぞれ物質を通り抜ける力が異なる。
	放射能	放射能は、 $\alpha$ (アルファ)線、 $\beta$ (ベータ)線、 $\gamma$ (ガンマ)線などの放射線を出す能力のことで、放射線を出す物質を放射性物質と呼ぶ。その能力は1秒間にどれだけの放射線を出すかを示すBq(ベクレル)で表す。
	放射性同位体	放射線を放出する核種(放射性核種)とほぼ同じ意味で、ラジオアイソトープともいわれる。
ま 行	マグニチュード	地震全体の規模を表す数値で、震源のエネルギーの大きさを示すものである。マグニチュード1の違いは、約30倍である(マグニチュード2の違いで1000倍)。関東大震災はマグニチュード7.9、兵庫県南部地震は7.2であった。地震被害の大きさ・広がり、一般的に言ってマグニチュード7程度では、一つの県を占める規模、マグニチュード8では、複数県にまで拡大すると考えられている。なお、阪神・淡路大震災はM7.3、東日本大震災はM9.0であった。
	モニタリング	原子力施設内や環境における放射線の線量あるいは放射性物質の濃度を定期的に、または連続的に監視測定することである。
や 行	要配慮者利用施設	社会福祉施設、保育所、病院など、主として高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に防災上の配慮を要する者が利用する施設のこと。
ら 行	ライフライン	現代社会においては、電気・ガス・水道・電話、道路、鉄道など、日常生活を維持していくうえで必須の諸設備のことである。